

## ◎信頼される日本語検定の構築に努力＝第2回理事会を開催

日本語検定委員会の第2回理事会が7月10日午後、東京・銀座の時事通信社本社で開催されました。会議では、2月の特定非営利活動法人（NPO法人）移行に伴う組織の整備規定の審議や平成21年度第1回（通算5回）検定の実施状況、さらには11月に予定している第2回検定に向けての報告が行われました。

この日の理事会には、11人の理事のうち9人が出席しました。梶田叡一理事長（兵庫教育大学学長）が「日本語検定の事業は順調に進んでいる。運営にあたっては公明正大を心がけ、日本語に関する検定は『日本語検定（語検）』が一番だという信頼と信用を一日も早く築き上げられるようにしたい」などとあいさつ。河内義勝副理事長（東京書籍会長）の退任と



山口仲美明治大学教授の新理事就任などの人事案件、事務局の組織整備のための関連規定、同日午前で開催された審議委員会（委員長・山内純子ANA総合研究所副社長）による第1回語検の合否判定会議の判定基準などを満場一致で承認しました。

このあと、事務局が報告事項として、4万9237人が受検した6月の第1回検定の実施状況などを説明し、さらに広く日本語検定を普及させていくための方策について意見交換しました。この中で、受検者の裾野は広がっているが、3級以上の上位級が伸び悩んでいることなどの問題点が指摘され、一般受検者への告知方法、企業・教員志望の学生向けPRの方策などについて活発な意見が交わされました。

このほか、6月に日本商工会議所から後援名義を取得したことなども報告されました。